

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	民生委員活動支援事業			事務事業コード	10200100
概要	民生委員（府中市社会福祉委員）の活動に対する支援				
総合計画	基本施策	7	共に生きるまちづくりの推進	主担当部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	20	つながり支え合う地域づくり	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	民生委員法、非常勤特別職の報酬及び費用弁償に関する条例、府中市民生委員推薦会規則、府中市社会福祉委員設置条例				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	民生委員児童委員（府中市社会福祉委員）（定数181名）及び民生委員児童委員協議会（市内エリア別6組織）、府中市民生委員推薦会委員（定数16名）				
事業目標	地域の課題が多様化する中で社会福祉への関心を高め、参加を促進するはたらきや行政の画一化、限界を補い社会福祉サービスを提供するはたらきなど、市民が安心して暮らせるよう行政と地域社会の接点として要となる役割を担う。				
事業内容	①民生委員制度運営のため、都と民生委員の間に立ち、活動費の支払い、事務代行、情報管理、会議運営、研修実施、協議会運営、精神面も含めた個の委員へのバックアップを行う。 ②民生委員の欠員補充のための、適格性を備える委員候補者の発掘と民生委員法に基づく東京都への推薦、推薦会委員への報酬の支払いを行う。 ③市または市が社会福祉協議会等の団体に委託して実施する福祉事業への協力依頼。 ④府中市社会福祉委員としての活動に対する委員報酬の支払い ⑤府中市社会福祉委員会を開催し、府中市の社会福祉事業の周知、依頼等を行う。				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の種類(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがなじまないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							

- (※) 要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	44,622,000	48,404,000	45,993,000	45,614,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	21,047,000	22,154,000	21,801,000	21,422,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	23,575,000	26,250,000	24,192,000	24,192,000	0	0
予算現額	44,456,000	48,403,000	44,846,000	0	0	0
決算額	42,796,568	44,876,835	43,318,739	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	20,039,525	20,613,397	20,154,520	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	22,757,043	24,263,438	23,164,219	0	0	0
執行率	96.3%	92.7%	96.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.38	1.38	1.59			
職員人件費	10,848,194	11,143,207	12,720,954			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	56,864	58,887	59,651			
総コスト	53,701,626	56,078,929	56,099,344	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼民生委員推薦会5回開催、推薦会委員報酬の支出(延べ63名分) ▼3年に一度の一斉改選に伴い、168名を委嘱した(内訳:再任委員141名、新任委員27名)。また、一斉改選後に3名の欠員補充を行った。 ▼一部委員について、担当世帯数を均し負担の分散を図るため、区域の修正を行った。 ▼民生委員と東京都との間のパイプ役となり事務を代行、活動費及び社会福祉委員報酬の支出等(民生委員延べ2050月分、1か月平均171人分) ▼市の単独福祉事業、市が社協に委託して実施する事業への協力(16件) ▼令和5年2月に東京都から一人一台モバイル端末の配布があり、協議会活動のオンライン化に向けてICT推進委員会を立ち上げた。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼令和4年度委嘱者172名(一斉改選に伴う再任委員141名・新任委員24名、欠員補充3名) ▼令和4年度末の委員数169名(定数181名/欠員数12名) ▼令和4年度は一斉改選の年に当たり、28名が退任し、27名が新たに委嘱されたが、年度末時点で欠員が12名となっており、民生委員候補者の確保が課題となっている。 	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼欠員地区および一斉改選に伴う退任委員の委員の補充を行う。 ▼新任委員がつつがなく業務を遂行できるよう、地区委員や再任委員、社協と連携し、サポートしていく。 ▼オンライン化などを含めた会議の開催方法について、都配布の端末を活用できるようにICT推進委員会を中心に引き続き検討する。 ▼民生委員・児童委員の活動内容を周知するとともに、新たな福祉エリアにおいても民生委員・児童委員の活動しやすい環境づくりに努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼欠員地区への委員候補者の東京都への推薦手続きと、推薦会委員報酬の支払い ▼民生委員と東京都との間のパイプ役となり事務を代行、バックアップ支援、活動費及び社会福祉委員報酬支払い ▼民生委員、民生委員協議会へのマネジメント ▼市の単独福祉事業、市が社協に委託して実施する事業への協力依頼(社協5件+市依頼事業18件)

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼民生委員推薦会3回開催、推薦会委員報酬の支出(延べ41名分) ▼年度を通して6名の委員の委嘱をした。一部委員については、担当世帯数を均し負担の分散を図るため、区域の修正を行った。 ▼民生委員と東京都との間のパイプ役となり、事務を代行、活動費及び社会福祉委員報酬の支出等(民生委員延べ2,085月分、1か月平均173人分) ▼市の単独福祉事業、市が社協に委託して実施する事業への協力(23件) ▼令和5年2月に東京都から配布されたモバイル端末の活用について、ICT推進委員会を立ち上げ、会議等開催通知の電子化(メール化)を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼新任者(6名)補充・途中退任者3名 令和5年度末の委員数174名(定数181名/欠員7名) ▼各地区協議会の運営・連携等が円滑に遂行できるよう、サポートを行った。 ▼オンライン化に向けて、開催通知の電子化など、モバイル端末の活用について推進した。 	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼欠員地区への委員候補者の推薦手続きと、推薦会委員報酬の支払い ▼民生委員と東京都との間のパイプ役となり事務を代行、バックアップ支援、活動費及び社会福祉委員報酬支払い ▼民生委員・民生委員協議会へのマネジメント ▼市単独福祉事業・社協委託実施事業への協力依頼(23件) ▼報告書等のオンライン化に向けた協議 	<ul style="list-style-type: none"> ▼欠員地区の委員の補充を行う ▼新任委員がつつがなく業務を遂行できるよう地区委員や再任委員、社協と連携し、サポートしていく。 ▼オンライン化などを含めた会議等の方法について検討する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	地域の身近な相談役として地域で活動している民生委員・児童委員について、活動内容を周知していくとともに新たな福祉エリアにおいても民生委員・児童委員の活動しやすい環境づくりに努める。昨今、民生委員(府中市社会福祉委員)に求められる職務が多様化・高度専門化しているため、必要な情報の提供など、行政としてのサポート体制を強化し、委員の負担軽減を図っていく必要がある。また、負担軽減の一助として会議や情報提供のオンライン化を引き続き検討・推進していく。
B 現状のまま継続		
<ol style="list-style-type: none"> 1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載) 		
C 見直して継続	1	
<ol style="list-style-type: none"> 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 		
D 休止・廃止等		

(単位:円)

6 構成事業一覧

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	05	0338100	社会福祉委員活動費	23,938,000	22,935,875	23,938,000
2	01	15	05	05	0338200	民生委員推薦会委員活動費	500,000	474,944	500,000
3	01	15	05	05	0342000	民生委員活動費	20,396,000	18,842,520	20,017,000
4	01	15	05	05	0359000	負担金 全国民生委員児童委員連合会	127,000	120,400	127,000
5	01	15	05	05	0360000	負担金 東京都民生児童委員連合会	1,032,000	945,000	1,032,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							45,993,000	43,318,739	45,614,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ふれあい会館管理運営事業				事務事業コード	10200200
概要	市民及び市内の福祉団体の活動の場として設置された府中市立ふれあい会館の管理運営					
総合計画	基本施策	7	共に生きるまちづくりの推進	主担当部課名	福祉保健部 地域福祉推進課	
	施策	20	つながり支え合う地域づくり	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成 2年度 ~	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市立ふれあい会館条例及び同条例施行規則					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	府中市立ふれあい会館					
事業目標	府中市立ふれあい会館条例に基づき、指定管理者と基本協定並びに年度協定を締結し、会館の管理運営を行う。					
事業内容	市内の地域福祉活動の拠点である府中市立ふれあい会館を、指定管理者である社会福祉協議会が管理運営を行う。管理運営の内容としては、市内で地域福祉活動を行っている2団体（府中市社会福祉協議会、府中市シルバー人材センター）への会館事務室の貸付及び会館会議室の貸付（4室）を行う。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容								要因の類型(※)							
		計画値						1	2	3	4	5	6	7	8
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容								要因の類型(※)							

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	109,299,000	135,267,000	81,715,000	22,858,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	89,039,000	119,696,000	63,933,000	9,976,000	0	0
一般財源	20,260,000	15,571,000	17,782,000	12,882,000	0	0
予算現額	95,934,000	122,793,000	81,715,000	0	0	0
決算額	93,805,709	122,141,211	79,206,693	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	74,044,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	9,937,270	34,746,380	67,924,980	0	0	0
一般財源	83,868,439	13,350,831	11,281,713	0	0	0
執行率	97.8%	99.5%	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.92	0.92	1.02			
職員人件費	7,232,130	7,428,805	8,177,756			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	37,909	39,258	38,347			
総コスト	101,075,748	129,609,274	87,422,796	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
施設の劣化により、空調設備の改修工事を行った。 空調設備の改修期間を除いて、市民及び市内の福祉団体の活動拠点として、会議や研修などの活動に必要な場所の提供を行った。 会議室利用状況 利用許可業務件数 542件 (内訳) 無料 266件 1,648人 有料 276件 2,188人 また、次期指定管理者の選定を行った。	経年劣化等による修繕改修を行い、滞りなく施設運営することができた。 会議室の稼働率については、空調設備の改修工事に伴い、会議室の貸出を停止していたことにより低くなっている。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
施設の劣化により、外壁等の改修工事を行う。改修工事等により利用者に支障をきたさないよう、安定的な施設運営を行えるよう努める。	外壁等改修工事により、駐車場や駐輪場等の一部施設が使用できなくなるため、関係機関と調整、市民への周知により安定的な施設運営を行えるよう努める。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
施設の劣化により、外壁等屋根改修工事を行った。 改修工事中も利用者に使用をきたさないよう、福祉団体の活動拠点として、会議や研修などの活動に必要な場所の提供を行った。 会議室利用状況 利用許可業務件数 1,810件 (内訳) 無料 1,044件 8,822人 有料 766件 7,091件	令和5年8月から令和6年1月まで行っていた外壁改修工事が無事終了し、利用者に不便がないような修繕を行った。会議室の稼働率はほぼ横ばいだったが、使用料の高い大型会議室利用が多かったため、使用料収入は上半期比で12%増加した。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
施設の劣化等による改修工事は、ひと段落したが、劣化状況については、引き続き指定管理者と連携を取りながら情報共有をして、必要に応じて改修等を検討していく。 会議室の利用率向上に向けて、チラシ配布や広報活動等を推進していく。	施設の劣化状況について、引き続き指定管理者と情報共有を行う。 会議室の利用率向上に向けて、指定管理者と協議する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	B	市民及び市内の団体に福祉活動の場を提供することによって市民福祉の増進を図るための施設であるふれあい会館の管理運営をするものである。 今後については、建物が昭和50年竣工で経年劣化による不具合が発生する恐れがあるため、修繕については指定管理者と協議しながら引き続き進めていく必要がある。 また、本施設は、第3次府中市公共施設マネジメント推進プランにおけるモデル事業5「府中駅周辺公共施設の効率的な更新と活用」に位置付けられており、近隣施設との統合の方向性で進めているので、関係課と今後の施設の在り方について引き続き協議していく必要がある。
C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	05	0357000	ふれあい会館管理運営費 管理運営委託料（債務負担行為 解消分）	23,199,000	20,796,693	22,858,000
2	01	15	05	05	0368670	ふれあい会館整備事業費 外壁等改修工事費	58,516,000	58,410,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							81,715,000	79,206,693	22,858,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	社会福祉協議会支援事業			事務事業コード	10200300
概要	地域福祉の充実を目的として活動している、社会福祉法人府中市社会福祉協議会の支援を図るため、地域福祉の推進に係る事業の費用及び法人管理に係る人件費に対して補助を行う。				
総合計画	基本施策	7	共に生きるまちづくりの推進	主担当部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	20	つながり支え合う地域づくり	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	昭和45年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	社会福祉法人府中市社会福祉協議会助成条例及び同条例施行規則				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	社会福祉法人府中市社会福祉協議会				
事業目標	行政による福祉サービスの直接提供から民間の力を活用しての市民福祉の向上をめざすとともに、少子・高齢化、人口減少社会の中で多様化する市民の福祉ニーズに柔軟に対応し、地域社会において市民と協働しながら福祉政策の充実を図る。				
事業内容	地域福祉の充実を目的として活動している、社会福祉法人府中市社会福祉協議会の運営の安定を図るため、地域福祉の推進に係る事業の費用及び法人管理に係る人件費に対して補助を行う。 また、補助金については、府中市補助金等審査委員会における審議を経て、補助対象事業に応じた交付決定金額の範囲内で分割して交付する。				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	170,333,000	167,734,000	172,346,000	166,497,000	0	0
国庫支出金	0	425,000	886,000	1,000,000	0	0
都支出金	6,469,000	5,925,000	6,124,000	7,619,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	163,864,000	161,384,000	165,336,000	157,878,000	0	0
予算現額	170,333,000	167,734,000	172,346,000	0	0	0
決算額	156,103,848	165,563,702	163,574,176	0	0	0
国庫支出金	415,000	472,000	1,000,000	0	0	0
都支出金	4,236,000	8,066,000	7,849,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	151,452,848	157,025,702	154,725,176	0	0	0
執行率	91.6%	98.7%	94.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.58	0.57	0.68			
職員人件費	4,520,081	4,643,003	5,451,837			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	23,693	24,536	25,564			
総コスト	160,647,622	170,231,241	169,051,577	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・人件費補助 正規17人、嘱託2人、臨時1人 ・事業費補助 わがまち支えあい協議会事業費、広報発行費、福祉まつり事業費、ボランティア養成事業費、食の支援を通じたネットワーク事業費、災害ボランティア事業費等 	府中市社会福祉協議会の第4次地域福祉活動計画における重点施策を含む事業実施により、住民主体の支えあいによる地域福祉活動が推進されている。また、法人の効率的な運営と職員配置の適正化を促し、委託事業をふまえて補助対象経費を精査し、補助を実施した。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
補助対象経費を精査し、法人運営及び事業実施に係る人件費と地域福祉に係る事業費の一部を補助し、府中市社会福祉協議会の安定的かつ継続的な運営を支援することで、地域福祉の充実を図る。第43回福祉まつりをけやき並木にて開催する。	支えあいの地域福祉活動の促進を図るため、府中市社会福祉協議会の第4次地域福祉活動計画における重点施策の取組経過を注視するとともに、法人体制及び事業実施に関する見直しに対する支援を継続する。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ・人件費補助 正規14人、再任用3人、嘱託2人 ・事業費補助 わがまち支えあい協議会事業費、広報発行費、福祉まつり事業費、ボランティア養成事業費、食の支援を通じたネットワーク事業費、災害ボランティア事業費等 	府中市社会福祉協議会の第4次地域福祉活動計画における重点施策を含む事業実施により、住民主体の支えあいによる地域福祉活動が推進されている。また、法人の効率的な運営と職員配置の適正化を促し、委託事業をふまえて補助対象経費を精査し、補助を実施した。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
補助対象経費を精査し、法人運営及び事業実施に係る人件費と地域福祉に係る事業費の一部を補助し、府中市社会福祉協議会の安定的かつ継続的な運営を支援することで、地域福祉の充実を図る。第44回福祉まつりをけやき並木にて開催する。	支えあいの地域福祉活動の促進を図るため、府中市社会福祉協議会の第4次地域福祉活動計画における重点施策の取組経過を注視するとともに、法人体制及び事業実施に関する見直しに対する支援を継続する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		府中市社会福祉協議会の活動は、住民主体の支えあいのまちづくりを促進するために重要な役割を果たすものであることから、引き続き法人の効率的運営及び職員配置の適正化を促すと同時に補助の継続が必要である。今後の地域社会の変化に対応した、地域住民主体の地域づくりを支援するための取組を推進することが必要であり、推進のための体制作りや法人運営の効率化、財務内容の改善が、社会福祉協議会に求められている。市としては、令和3年度から開始した第4次地域福祉活動計画に掲げられた重点施策について、市の関連事業もふまえた形で経過及び効果を確認しつつ、より効果的な補助を進めることが必要となっている。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	05	0363000	補助金 社会福祉協議会	172,346,000	163,574,176	166,497,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							172,346,000	163,574,176	166,497,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域福祉コーディネーター事業				事務事業コード	10200400
概要	地域の生活課題やニーズを発見し、受け止め、地域住民や地域組織、関係機関と協力しながら、地域における支え合いの仕組みづくりや地域での生活を支えるネットワークづくりを行う「地域福祉コーディネーター」を配置する。					
総合計画	基本施策	7	共に生きるまちづくりの推進	主担当部課名	福祉保健部 地域福祉推進課	
	施策	20	つながり支え合う地域づくり	事業類型	任意事業	
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成28年度～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	社会福祉法					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	高齢者、障害者、子ども、その他生活上の困難な問題や複合的な問題を抱える者					
事業目標	住民主体の地域課題解決の体制づくりの強化、複合化・複雑化した課題に対応する相談機能の充実を図る。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 制度の狭間の問題や地域のちょっとした困りごとに対し、住民や各団体間の調整を行ったり、専門機関とのパイプ役として地域福祉コーディネーターを配置する。 地域福祉コーディネーターは、一人ひとりに寄り添った生活支援（個別支援）を行うとともに、その当事者の困りごとを地域住民が地域全体の問題として認識し、地域住民のさまざまなアイデアなどを駆使して、連帯意識を持って新たな社会資源を創り出し、解決できるような活動（地域支援）を実践していく。 地域福祉コーディネーターは、地域住民による課題解決のグループの組織化を支援する。 					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)								
① 困りごと相談会(週3日以上)の実施会場の数	1	計画値	3	5	7	9	9	要因の類型(※)							
	か所	実績	3	5	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	困りごと相談会(週3日以上)の実施会場を増やした。令和3年度:新町文化センター、令和4年度:住吉文化センター、武蔵台文化センター、令和5年度:是政文化センター、紅葉丘文化センター														
わがまち支えあい協議会(地区社協)の定例会への参加回数	132	計画値	132	132	132	132	132	要因の類型(※)							
	回	実績	132	132	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	文化センター圏域毎に立ち上がっているわがまち支えあい協議会(地区社協)の定例会に地域福祉コーディネーターが参加して、支援を行った。														

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	66,275,000	77,785,000	97,975,000	126,703,000	0	0
国庫支出金	4,000,000	4,000,000	4,500,000	4,500,000	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	62,275,000	73,785,000	60,710,000	85,728,000	0	0
一般財源	0	0	32,765,000	36,475,000	0	0
予算現額	62,705,000	77,785,000	97,975,000	0	0	0
決算額	57,965,259	67,065,588	90,575,246	0	0	0
国庫支出金	4,000,000	4,500,000	4,500,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	46,871,000	62,565,588	86,075,246	0	0	0
一般財源	7,094,259	0	0	0	0	0
執行率	92.4%	86.2%	92.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.46	0.46	0.57			
職員人件費	3,616,065	3,714,402	4,543,198			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	18,954	19,629	21,304			
総コスト	61,600,278	70,799,619	95,139,748	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
本事業を府中市社会福祉協議会に委託し、各福祉エリアにそれぞれ11名と各福祉エリアを統括する地域福祉コーディネーターを別に1名配置し、一人ひとりに寄り添った支援をするとともに住民相互の支え合いの仕組みづくりに対する支援を継続して行った。また、各福祉エリアにおける週1回の困りごと相談会の実施に加え、文化センターを拠点とした相談を受ける体制づくりのため、住吉文化センター及び武蔵台文化センターに専用の相談ブースを設け、困りごと相談会の回数を週3回に増加して実施した。	各福祉エリアを統括する地域福祉コーディネーターの配置により、複合化・複雑化する福祉課題に対して、課題の整理や関係機関との連携を図る体制の構築を図ることができた。また、文化センターを拠点とした専用の相談ブースを設けたことにより、各地域における福祉課題について、地域に出向いて相談や支援等を行う、アウトリーチをよりきめ細かく実施し、地域の方々の情報交換による課題の把握、地域における支え合いの仕組みづくりを支援するコーディネート機能をさらに充実させることができた。	

A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
文化センターを拠点とした相談を受ける体制づくりのため、地域福祉コーディネーターを増員するとともに、新たに2か所で専用の相談ブースを設け、困りごと相談会の回数を増加し、各地域における福祉課題について、アウトリーチをよりきめ細かく実施し、地域の方々の情報交換による課題の把握、地域における支え合いの仕組みづくりを支援するコーディネート機能をさらに充実させる。	文化センターを拠点とした相談を受ける体制づくりのため、新たに2か所で専用の相談ブースを設け、困りごと相談会の回数を増加させるため、地域福祉コーディネーターを新たに4名配置する。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
本事業を府中市社会福祉協議会に委託して実施した。地域福祉コーディネーターを新たに4名増員し、各福祉エリアへ配置した。一人ひとりに寄り添った支援をするとともに住民相互の支え合いの仕組みづくりに対する支援を継続して行った。また、各福祉エリアにおける週1回の困りごと相談会の実施に加え、文化センターを拠点とした相談を受ける体制づくりのため、是政文化センター及び紅葉丘文化センターにおいて、困りごと相談会の回数を週3日に増やして実施した。相談実人数609人 相談延べ件数 2,909件	各福祉エリアを統括する地域福祉コーディネーターの配置により、複合化・複雑化する福祉課題に対して、課題の整理や関係機関との連携を図る体制の構築を図ることができた。また、文化センターを拠点とした困りごと相談会の実施回数を増やしたことにより、各地域における福祉課題について、地域に出向いて相談や支援等を行う、アウトリーチをよりきめ細かく実施し、地域の方々の情報交換による課題の把握、地域における支え合いの仕組みづくりを支援するコーディネート機能をさらに充実させることができた。	

A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
文化センターを拠点とした相談を受ける体制づくりのため、地域福祉コーディネーターを増員するとともに、新たに2か所で困りごと相談会の回数を増やし、各地域における福祉課題について、アウトリーチをよりきめ細かく実施し、地域の方々の情報交換による課題の把握、地域における支え合いの仕組みづくりを支援するコーディネート機能をさらに充実させる。	文化センターを拠点とした相談を受ける体制づくりのため、新たに2か所で困りごと相談会の回数を増やす。実施回数の増加にあたり、地域福祉コーディネーターを新たに3名配置する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	A	令和3年度から令和8年度を計画期間とする府中市地域福祉計画の重点施策「住民主体の地域課題解決の体制づくりの強化」及び「複合化・複雑化した課題に対応する相談機能の充実」における中核的事業である。福祉の各分野にまたがる複合的な課題や制度の狭間にある困りごとを抱えている方に対して、社会的孤立の解消を図るため、市民からの相談を受け、各分野の相談窓口につながるほか、きめ細かな相談支援体制を図ること、住民相互の支え合いの仕組みづくりへの支援を行う。また、相談件数が増加しており、文化センターを拠点とした相談を受ける体制づくりを充実させるため、困りごと相談会の実施回数の拡充を目指す。各地域における福祉課題について、地域に出向いて相談や支援等を行う、アウトリーチをよりきめ細かく実施し、地域の方々の情報交換による課題の把握、地域における支え合いの仕組みづくりを支援するコーディネート機能をさらに充実させる。 【困りごと相談会相談実績】 令和3年度 令和4年度 令和5年度 実人数 429人 580人 609人 延べ件数 1,380件 1,832件 2,909件
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	A	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	A	
1 休止		
2 廃止 3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	05	0353100	地域福祉コーディネーター事業費	97,975,000	90,575,246	126,703,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							97,975,000	90,575,246	126,703,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	社会を明るくする運動事業			事務事業コード	10210100
概要	市民が更生保護に理解を深め、犯罪のない明るい社会を構築するため、各種啓発活動を実施する。				
総合計画	基本施策	7	共に生きるまちづくりの推進	主担当部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	21	安心して生活できる福祉環境の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	更生保護法、再犯の防止等の推進に関する法律				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	市民				
事業目標	市民が非行や犯罪の防止、犯罪者の更正について理解を深めるとともに、犯罪のない明るい社会の構築に向けた取組を進める。				
事業内容	市民に対し、更生保護活動に関する啓発を行うことを目的に、国の社会を明るくする運動強調月間（7月）に合わせ、広報周知活動を実施する。活動の内容としては、市民を対象とした街頭広報活動や、市民や市内関係団体を対象とした講演会やイベントの開催が主なものとなっている。				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 社会を明るくする運動府中市推進委員会における協賛団体の数	17	計画値	17	17	17	17	1	2	3	4	5	6	7	8
	団体	実績	17	17	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
要因の具体的内容	協賛団体と協力して社会を明るくする運動を展開できたため。													
		計画値					要因の類型(※)							
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														

(※) 要因の類型

- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	48,000	46,000	0	47,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	48,000	46,000	0	47,000	0	0
予算現額	48,000	46,000	0	0	0	0
決算額	0	36,600	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	36,600	0	0	0	0
執行率	0.0%	79.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.23	0.23	0.23			
職員人件費	1,808,032	1,857,201	1,817,279			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	9,477	9,813	8,521			
総コスト	1,817,509	1,903,614	1,825,800	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
運動強調月間となっている7月1日から31日の間に非接触型広報活動を実施した。計画どおり、ポスター・チラシ等を配布し、懸垂幕・のぼり旗を設置したほか、広報ふちゅう、府中市Twitter等で周知を図った。 7月8日には、府中市市民活動センタープラッツパルトホールにて、推進大会として式典及びコンサートを開催し、オンライン配信を併用して実施した。(来場者111名、再生回数約680回)	全国的な強調月間である7月に関係機関と連携して啓発活動を行い、犯罪や非行の防止とあやまちを犯した人の立ち直りに関する市民の理解を深め、犯罪や非行のない明るい地域社会を築こうとする市民意識を醸成した。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
運動強調月間となっている7月1日から31日の間に非接触型広報活動を実施する。前年度と同様に、ポスター・チラシを配布し、懸垂幕・のぼり旗を設置するほか、広報ふちゅう、府中市Twitter等で周知を図る。 7月11日には、中央文化センターひばりホールにて、推進大会として式典及び講演会を開催する。	幅広い年代を対象に広報啓発活動を実施することにより、犯罪や非行の予防と立ち直りを支えるための更生保護活動に関する市民の理解を促進するよう働きかける。 また、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、感染対策を行いながら取組を実施する。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
運動強調月間となっている7月1日から31日の間に非接触型広報活動を実施した。計画どおり、ポスター・チラシ等を配布し、懸垂幕・のぼり旗を設置したほか、広報ふちゅう、府中市公式X等で周知を図った。 7月11日には、中央文化センターひばりホールにて、推進大会として式典及び講演会を開催した。(来場者100名)	全国的な強調月間である7月に関係機関と連携して啓発活動を行い、犯罪や非行の防止とあやまちを犯した人の立ち直りに関する市民の理解を深め、犯罪や非行のない明るい地域社会を築こうとする市民意識を醸成した。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
運動強調月間となっている7月1日から31日の間に広報活動を実施する。前年度と同様に、ポスター・チラシを配布し、懸垂幕・のぼり旗を設置するほか、広報ふちゅう、府中市公式X等で周知を図る。 また、平成31年度まで行っていた街頭での広報活動を再開し、7月1日にけやき並木歩道にてチラシの配布等を行う。 7月11日には、府中市市民活動センタープラッツパルトホールにて、推進大会として式典及びコンサートを開催する。	幅広い年代を対象に広報啓発活動を実施することにより、犯罪や非行の予防と立ち直りを支えるための更生保護活動に関する市民の理解を促進するよう働きかける。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	本事業は、7月の全国的な強調月間に合わせ、本市においても非行・犯罪の防止と更生保護活動への理解を市民に啓発する目的として、広報周知活動を実施している。長期にわたる取組が必要とされるものであり、市民や市内の関係者との協働・連携のもと、今後も継続していく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		

(単位:円)

6 構成事業一覧

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	05	0343000	社会を明るくする運動費			47,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30						合 計			47,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	権利擁護センター事業			事務事業コード	10210200
概要	高齢者や障害者など判断能力が不十分な方の権利を擁護するため、権利擁護センターふちゅうを開所し、その運営や、困難事例の検討、成年後見制度の普及啓発、またその利用者サポートや相談業務にあたる。				
総合計画	基本施策	7	共に生きるまちづくりの推進	主担当部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	21	安心して生活できる福祉環境の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成15年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	東京都成年後見活用あんしん生活創造事業実施要綱、府中市権利擁護センター事業実施要綱				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等で判断能力が不十分な方及びその親族等支援者				
事業目標	地域の力を最大限に発揮できる環境の整備として、成年後見制度の利用促進と普及啓発など、判断能力が不十分になっても最後まで自分らしく生き、安心して年を重ねるための支援の拠点となる。				
事業内容	成年後見制度の相談支援、利用促進のための普及啓発講演会実施、利用支援に伴う事例の検討及び助成制度の整備、親族申立ての利用支援、後見人等受任者の支援、地域連携ネットワークの整備				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
① 成年後見制度利用促進事業 (申立支援等)	465	計画値	580	645	710	780	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	504	562	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	概ね計画どおり事業を実施し、申立支援等の件数は増加しているが、市民等のニーズが令和5年度の計画値を下回ったため。													
		計画値					要因の種類(※)							
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														

(※) 要因の種類

- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	45,487,000	45,472,000	45,716,000	46,902,000	0	0
国庫支出金	0	317,000	419,000	420,000	0	0
都支出金	14,351,000	12,287,000	12,311,000	12,568,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	216,000	250,000	283,000	292,000	0	0
一般財源	30,920,000	32,618,000	32,703,000	33,622,000	0	0
予算現額	45,487,000	45,472,000	46,734,000	0	0	0
決算額	41,272,448	43,220,523	45,330,912	0	0	0
国庫支出金	602,000	317,000	419,000	0	0	0
都支出金	11,462,000	11,858,000	12,124,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	139,420	170,230	186,445	0	0	0
一般財源	29,069,028	30,875,293	32,601,467	0	0	0
執行率	90.7%	95.0%	97.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.58	0.57	0.57			
職員人件費	4,520,081	4,643,003	4,543,198			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	23,693	24,536	21,304			
総コスト	45,816,222	47,888,062	49,895,414	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
運営委員会：2回開催 事例検討会：6回開催 検討：41件 成年後見制度利用促進協議会：1回開催 市民後見人養成講習：1名修了 普及啓発講演会：1回開催 47名参加 成年後見制度申立支援：504件 市長申立：25件 後見報酬助成：8件 後見人等サポート：244件 関係機関向けパンフレットの配布：92機関 681部	権利擁護センターふちゅうを運営し、認知症高齢者や障害者など、判断能力が不十分な方の権利を擁護するため、関係機関と連携し、成年後見制度の普及啓発と利用者支援を実施した。また、更なる成年後見制度の利用促進のため、医療や福祉、司法など様々な専門機関で構成される成年後見制度利用促進協議会を設置した。中核機関として、地域連携ネットワークの構築に努めることができた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
運営委員会、事例検討会及び成年後見制度利用促進協議会を開催する。事例検討会は年8回、協議会は2回開催とし、令和4年度より回数を増やす。事例検討会等においては、担い手不足の解消にむけ、法人後見の在り方を検討していく。また、市民後見人の養成支援、講演会等による普及啓発、後見人のサポート、成年後見制度の申立て手続き支援、市長による申立て、後見報酬の助成を実施する。	権利擁護センターふちゅうを運営し、認知症高齢者や障害者など、判断能力が不十分な方の権利を擁護するため、成年後見制度の普及啓発と利用者支援を実施する。また、医療や福祉、司法など様々な専門機関で構成される成年後見制度利用促進協議会において、関係機関との連携を強化し、地域連携ネットワークの構築に努める。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
運営委員会：2回開催 事例検討会：6回開催 検討：37件 成年後見制度利用促進協議会：2回開催 市民後見人養成講習：9名修了 普及啓発講演会：1回開催 99名参加 成年後見制度申立支援：562件 市長申立：27件 後見報酬助成：15件 後見人等サポート：230件 関係機関向けパンフレットの配布：1機関 13部	権利擁護センターふちゅうを運営し、認知症高齢者や障害者など、判断能力が不十分な方の権利を擁護するため、関係機関と連携し、成年後見制度の普及啓発と利用者支援を実施した。また、更なる成年後見制度の利用促進のため、医療や福祉、司法など様々な専門機関で構成される成年後見制度利用促進協議会を設置した。中核機関として、地域連携ネットワークの構築に努めることができた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
運営委員会、事例検討会及び成年後見制度利用促進協議会を開催する。事例検討会は年8回、協議会は2回開催する。事例検討会等においては、担い手不足の解消にむけ、リレー方式及び法人後見の在り方を検討していく。また、市民後見人の養成支援、講演会等による普及啓発、後見人のサポート、成年後見制度の申立て手続き支援、市長による申立て、後見報酬の助成を実施する。	権利擁護センターふちゅうを運営し、認知症高齢者や障害者など、判断能力が不十分な方の権利を擁護するため、成年後見制度の普及啓発と利用者支援を実施する。また、医療や福祉、司法など様々な専門機関で構成される成年後見制度利用促進協議会において、関係機関との連携を強化し、地域連携ネットワークの構築に努める。

R 7年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載) C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	B 本事業は、福祉計画（地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画）における重点施策として位置づけられており、判断能力が不十分な方の権利擁護を支援しているものである。今後も、認知症高齢者の増加等の理由により、支援が必要とされる方が増えると予測されるため、相談支援、制度の普及啓発及び市民後見人等の育成、活動支援を行っていく。 1

6 構成事業一覧

(単位:円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0351000	権利擁護センター事業費	45,716,000	45,330,912	46,902,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							45,716,000	45,330,912	46,902,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	北多摩保護観察協会事務			事務事業コード	10210300
概要	東京都北多摩地区保護観察協会に加入することにより、地域の更生保護活動を支援する。				
総合計画	基本施策	7	共に生きるまちづくりの推進	主担当部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	21	安心して生活できる福祉環境の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない				
根拠法令等	東京都北多摩保護観察協会規約				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	東京都北多摩保護観察協会				
事業目標	保護観察協会から各地区保護司会への支援を通じて、東京都北多摩地区における更生保護事業の強化を図る。				
事業内容	地域社会の犯罪予防及び健全育成に寄与することを目的に、地域の更生保護活動を支援し各地区保護司会の活動を支援する東京都北多摩地区保護観察協会に対し、協会運営費の負担を行う。保護観察協会の活動を支援することを通じて、市内の保護司活動及び更生保護活動の支援につなげるものである。				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														
		計画値					要因の類型(※)							
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	1,787,000	1,787,000	1,786,000	1,785,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,787,000	1,787,000	1,786,000	1,785,000	0	0
予算現額	1,787,000	1,787,000	1,786,000	0	0	0
決算額	1,786,036	1,786,386	1,785,504	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,786,036	1,786,386	1,785,504	0	0	0
執行率	99.9%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.06	0.06	0.06			
職員人件費	452,008	464,300	454,320			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	2,369	2,453	2,130			
総コスト	2,240,413	2,253,139	2,241,954	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
協会規約に基づき、負担金として、1,786,386円(令和3年10月1日現在人口255,198人×単価7円)を支出した。	協会規約に基づき負担金を支出することにより、地域における更生保護活動を支援することができた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
協会規約に規定された負担金を支出する。	本件負担金については、市の更正保護活動の基礎となっており、事業実施に不可欠のため、同事業を継続的に実施することにより、市内における安定的な更生保護活動の実施を図る。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
協会規約に基づき、負担金として、1,785,504円(令和4年10月1日現在人口255,072人×単価7円)を支出した。	協会規約に基づき負担金を支出することにより、地域における更生保護活動を支援することができた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
協会規約に規定された負担金を支出する。	本件負担金については、市の更正保護活動の基礎となっており、事業実施に不可欠のため、同事業を継続的に実施することにより、市内における安定的な更生保護活動の実施を図る。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性					
A 重点化・拡大して継続		北多摩17市で構成される東京都北多摩地区保護観察協会規約及び総会決議に基づき実施されるため、独自の見直しは困難であり、現状のまま継続していく。					
B 現状のまま継続							
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> </table>			1	大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載)	2	見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載)	3
1	大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載)						
2	見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載)						
3	現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)						
C 見直して継続	B						
D 休止・廃止等	1						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>他事業との整理・統合</td> </tr> </table>	1	見直し・縮小	2	他事業との整理・統合			
1	見直し・縮小						
2	他事業との整理・統合						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1</td> <td>休止</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>廃止</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>完了</td> </tr> </table>	1	休止	2	廃止	3	完了	
1	休止						
2	廃止						
3	完了						

6 構成事業一覧

(単位:円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	05	0358000	負担金 北多摩保護観察協会	1,786,000	1,785,504	1,785,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,786,000	1,785,504	1,785,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	専門的な福祉人材確保事業			事務事業コード	10210400
概要	市内の福祉サービス事業所に従事する社会福祉士、介護職員等の確保やスキルアップを推進する。				
総合計画	基本施策	7	共に生きるまちづくりの推進	主担当部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	21	安心して生活できる福祉環境の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成 3年度 ~
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	区市町村介護人材対策事業実施要綱、府中市社会福祉士資格取得費用等助成要綱				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	市内の福祉サービス事業所等に従事する者				
事業目標	市内の福祉サービス事業所に従事する介護職員等の確保やスキルアップを推進し、安定的なサービス提供体制の維持及び拡充を図る。また、市内において福祉サービスをコーディネートする等の専門的知識や技術を持った社会福祉士の確保を図る。				
事業内容	<p>(社会福祉士資格取得費用助成事業費) 社会福祉士資格取得のため、養成施設において通信教育等を修了し、市内の社会福祉事業等を行う事業所に3か月以上就労している者が、社会福祉士試験合格後1年以内に申請をした場合に、入学金や受講料の一部を助成するもの。</p> <p>(介護職員初任者研修費用助成事業費) 介護職員初任者研修を修了し、市内の介護・障害事業所に3か月以上就労している者が、研修終了後9か月以内に申請をした場合に、講座受講料の全部または一部を助成するもの。</p>				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
① 社会福祉士資格取得費用助成件数	3	計画値	3	3	3	3								
	件	実績	4	2	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容		計画どおり事業を展開できた。計画値に達することができなかったが、一定数の問合せがきている状況である。												
② 介護職員初任者研修費用助成件数	15	計画値	15	15	15	15								
	件	実績	11	18	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容		計画どおり広報周知を行った結果、目標値に達することができた。												

- (※)要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	1,500,000	1,500,000	1,460,000	1,700,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	1,125,000	1,095,000	1,275,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,500,000	375,000	365,000	425,000	0	0
予算現額	1,500,000	1,500,000	1,460,000	0	0	0
決算額	938,000	982,000	1,072,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	453,000	427,000	705,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	485,000	555,000	367,000	0	0	0
執行率	62.5%	65.5%	73.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.17	0.17	0.17			
職員人件費	1,356,024	1,392,901	1,362,959			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	7,108	7,360	6,391			
総コスト	2,301,132	2,382,261	2,441,350	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
社会福祉士資格取得費用助成事業費 4件 介護職員初任者研修費用助成事業費 11件 市内福祉サービス事業所へメール等で制度案内チラシの周知を行った。また、市内公共施設にも配架を依頼し、市民へ広く周知した。	介護職員初任者研修費用助成については、当初の見込みよりも申請件数は少なかったが、一定数の申請があり、市内の福祉サービス事業所に従事する社会福祉士、介護職員等の確保やスキルアップを推進することができた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
事業をより周知させることで申請件数の増加を図る。 市内福祉サービス事業所へメール等で制度案内チラシの周知を行う。また、市内公共施設にも配架を依頼し、市民へ広く周知を行う。	申請状況や申請者等からの要望等を踏まえて、事業の今後のあり方を庁内の関係課と協議していく。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
社会福祉士資格取得費用助成事業費 2件 介護職員初任者研修費用助成事業費 18件 市内福祉サービス事業所へメール等で制度案内チラシの周知を行った。また、市内公共施設にも配架を依頼し、市民へ広く周知した。	介護職員初任者研修費用助成について当初の見込みを上回る申請があり、市内の福祉サービス事業所に従事する社会福祉士、介護職員等の確保やスキルアップを推進することができた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
事業をより周知させることで申請件数の増加を図る。 市内福祉サービス事業所へメール等で制度案内チラシの周知を行う。また、市内公共施設にも配架を依頼し、市民へ広く周知を行う。	申請状況や申請者等からの要望等を踏まえて、事業の今後のあり方を庁内の関係課と協議していく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	専門的な福祉人材の不足は喫緊の課題であり、今後の高齢化の進展により、専門的な福祉人材の必要性がますます高まっていることから、助成を実施しているものである。市内の福祉サービス事業所に従事する介護職員等の確保やスキルアップを推進し、安定的なサービス提供体制の維持及び拡充を図る。また、市内において福祉サービスをコーディネートする等の専門的知識や技術を持った社会福祉士の確保を図る。今後も広報周知を継続し、認知度向上に努めていく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等	1	
		1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止 3 完了

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	05	0365350	補助金 社会福祉士資格取得費用助成事業費	500,000	151,000	500,000
2	01	15	05	05	0365400	補助金 介護職員初任者研修費用助成事業費	960,000	921,000	1,200,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,460,000	1,072,000	1,700,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	矯正施設所在自治体会議事務			事務事業コード	10210500
概要	矯正施設が所在する自治体間のネットワークを形成し、地域における再犯防止施策等を推進する。				
総合計画	基本施策	7	共に生きるまちづくりの推進	主担当部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	21	安心して生活できる福祉環境の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成31年度～	見直しの裁量
根拠法令等	再犯の防止等の推進に関する法律（平成28年法律第14号）、矯正施設所在自治体会議規約				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	市民				
事業目標	矯正施設が所在する自治体間のネットワークを形成し、地域における再犯防止施策等を推進する。				
事業内容	住民が犯罪による被害を受けることを防止し、安全で安心して暮らせる社会を実現することに向けて地方自治体が担う役割が大きくなっている現状に鑑み、矯正施設が所在する市町村が矯正施設と共に地域における再犯防止施策等を推進するなどして、地域の特性や課題に応じた安全・安心で活力ある地域づくりを積極的に進めることを目的とする。				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	63,000	10,000	10,000	60,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	63,000	10,000	10,000	60,000	0	0
予算現額	63,000	10,000	10,000	0	0	0
決算額	10,000	10,000	10,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,000	10,000	10,000	0	0	0
執行率	15.9%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.12	0.11	0.11			
職員人件費	904,016	928,601	908,640			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	4,738	4,907	4,260			
総コスト	918,754	943,508	922,900	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
矯正施設所在自治体会議の会長として会の運営に関わった。 矯正施設所在自治体会議規約に規程された分担金を支出した	オンライン会議等を通して、矯正施設所在自治体会の会長として会の運営に関わることができた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
会長の任期が令和4年度までであったが、令和5年度から2年間、引き続き会長職を務める予定となっており、承認された際には会長として会の運営に関わる。 また、矯正施設所在自治体会議規約に規程された分担金を支出する。	総会にて役員案が承認された際には、矯正施設所在自治体会の会長として会の運営に関わる。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
矯正施設所在自治体会議の会長として会の運営に関わった。 矯正施設所在自治体会議規約に規程された分担金を支出した。 矯正施設所在自治体会議内の地方創生研究会にてまとめられた要望案を、会長として法務大臣にお渡した。	オンライン会議等のほか、府中刑務所見学等対面での活動を通じて、矯正施設所在自治体会の会長として会の運営に関わることができた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
会長の任期が令和4年度までであったが、令和5年度から2年間、引き続き会長職を務める予定となっており、承認された際には会長として会の運営に関わる。 また、矯正施設所在自治体会議規約に規程された分担金を支出する。	総会にて役員案が承認された際には、矯正施設所在自治体会の会長として会の運営に関わる。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	矯正施設が所在する自治体で構成される矯正施設所在自治体会議規約に基づき実施されるものである。独自の見直しは困難な事業であり、現状のまま継続していく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1	
C 見直して継続		1 見直し・縮小
		2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等		1 休止
		2 廃止
		3 完了

6 構成事業一覧

(単位:円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	05	0360600	負担金 矯正施設所在自治体会議	10,000	10,000	60,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,000	10,000	60,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	福祉のまちづくり推進事業（福祉のまちづくり環境整備助成事業）			事務事業コード	10210600
概要	開発事業の事前協議や指導、助言を行うことや関連施策を展開することで、総合的に福祉のまちづくりを推進する。				
総合計画	基本施策	7	共に生きるまちづくりの推進	主担当部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	21	安心して生活できる福祉環境の整備	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成8年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市福祉のまちづくり条例				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	市民 ※福祉環境整備助成事業については、助成対象施設を市内に設置している者で次に掲げる者。 ①個人または中小企業法第2条に規定する中小企業者②その他市長が特に必要と認めた者				
事業目標	高齢者や障害のある人をはじめ、すべての人が利用しやすいようハード面の整備を進めることに加え、ソフト面の充実も図り、総合的に福祉のまちづくりを推進していく。				
事業内容	<p>【中高層建築物の事前協議】建築物を建築するにあたり、整備基準に適合するよう協議や指導、助言を行う。竣工後は現地を確認を行う。</p> <p>【ユニバーサルデザインの推進】ユニバーサルデザインの推進に必要とされる施策を展開する。令和元年度から2年間かけて当事者も参加してバリアフリーマップを作成した。</p> <p>【福祉環境整備事業助成金】多数の者が利用する施設のバリアフリー化を推進するため、改修費の一部を助成する。</p> <p>【福祉のまちづくり推進審議会】本市の地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画について審議及び評価を行う。</p>				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)							
①環境整備助成件数	3	計画値	3	3	3	3	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	-	0	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
要因の具体的内容	相談はあったものの、要件を満たす建築物ではなかったため、助成に結びつかなかった。													
		計画値					要因の類型(※)							
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														

- (※)要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	1,564,000	1,531,000	1,501,000	1,566,000	0	0
国庫支出金	45,000	157,000	202,000	202,000	0	0
都支出金	450,000	450,000	450,000	450,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,069,000	924,000	849,000	914,000	0	0
予算現額	1,730,000	1,531,000	1,501,000	0	0	0
決算額	546,831	365,601	468,565	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	546,831	365,601	468,565	0	0	0
執行率	31.6%	23.9%	31.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.73	1.72	2.05			
職員人件費	13,560,243	13,929,009	16,355,512			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	71,080	73,608	76,694			
総コスト	14,178,154	14,368,218	16,900,771	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼開発事業の事前協議 78件 ▼現場確認の実施 25件 ▼福祉環境整備費用の助成 0件 ▼ユニバーサルデザインの推進 ・東京都のリーフレット、市のバリアフリーマップを配布した。 ▼福祉意識の醸成 ・福祉体験と防災機能を知るためのまち歩きを行った。 ▼福祉のまちづくり推進審議会 ・福祉のまちづくり推進審議会を2回開催した。 	<p>高齢者や障害のある人をはじめすべての人が利用しやすいよう、開発事業の事前協議時指導や助言を行い、完了時の現場確認を行うことでハード面の整備をすることができた。</p> <p>バリアフリーマップについて、市内施設等で引き続き配架しているほか、福祉まつり等のイベントでも配布を行った。</p>	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<p>事前協議・指導については、現行の施策を実施することにより当該計画の達成が見込まれることから現行事業計画を継続する。また、正確な内容で協議を行うため図面に詳細情報を追記するよう業者に求めていくなど対応を検討する。福祉環境整備費用の助成事業については、令和4年度より対象施設を拡大しており、高齢者、障害者等の利用に配慮した施設整備が行われるよう、福祉のまちづくり、ユニバーサルデザインの推進を図っていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▼開発事業の事前協議・指導の継続、工事完了時の現場確認の実施 ▼福祉環境整備費用の助成 ▼ユニバーサルデザインの推進 ▼福祉意識の醸成 ・障害当事者を含む市民とのまち歩きの実施 ・バリアフリーマップの周知 ▼福祉のまちづくり推進審議会 本市の地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画について審議及び評価を行う。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼開発事業の事前協議 84件 ▼現場確認の実施 26件 ▼福祉環境整備費用の助成 0件 ▼ユニバーサルデザインの推進 ・東京都のリーフレット、市のバリアフリーマップを配布した。 ▼福祉意識の醸成 ・福祉体験と防災機能を知るためのまち歩きを行った。 ▼福祉のまちづくり推進審議会 ・福祉のまちづくり推進審議会を3回開催した。 	<p>高齢者や障害のある人をはじめすべての人が利用しやすいよう、開発事業の事前協議時指導や助言を行い、完了時の現場確認を行うことでハード面の整備をすることができた。</p> <p>バリアフリーマップについて、市内施設等で引き続き配架しているほか、福祉まつり等のイベントでも配布を行った。</p>	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
<p>事前協議・指導については、現行の施策を実施することにより当該計画の達成が見込まれることから現行事業計画を継続する。また、正確な内容で協議を行うため図面に詳細情報を追記するよう業者に求めていくなど対応を検討する。福祉環境整備費用の助成事業については、高齢者、障害者等の利用に配慮した施設整備が行われるよう、福祉のまちづくり、ユニバーサルデザインの推進を図っていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▼開発事業の事前協議・指導の継続、工事完了時の現場確認の実施 ▼福祉環境整備費用の助成 ▼ユニバーサルデザインの推進 ▼福祉意識の醸成 ・障害当事者を含む市民とのまち歩きの実施 ・バリアフリーマップの周知 ▼福祉のまちづくり推進審議会 本市の地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画について審議及び評価を行う。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	<p>福祉のまちづくり条例や福祉計画（地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画）に基づき、事業を実施していくが、今後は、従来からのハード面のバリアフリー整備に加え、情報や人に関するソフト面のバリアフリー整備も行う必要がある。市公共施設の老朽化等に伴う改修時などにおいて、施設所管部署とも連携し、施設のバリアフリー対応を協議・検討する。</p> <p>「むさし府中バリアフリーマップ」を活用して、バリアフリーの普及啓発を図るほか、今後のバリアフリーマップのあり方を検討する。</p>
B 現状のまま継続		
<ol style="list-style-type: none"> 1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載） 2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載） 3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載） 		
C 見直して継続	1	
<ol style="list-style-type: none"> 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 		
D 休止・廃止等		

6 構成事業一覧

(単位:円)

R 5年度	R 6年度	R 5年度		R 6年度					
		当初予算額	決算額		当初予算額				
1	01	15	05	05	0338300	福祉のまちづくり推進審議会運営費	585,000	468,565	546,000
2	01	15	05	05	0348000	福祉のまちづくり推進事業費	16,000	0	120,000
3	01	15	05	05	0364000	補助金 福祉のまちづくり環境整備費	900,000	0	900,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,501,000	468,565	1,566,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	社会福祉法人認可事務・指導検査事務			事務事業コード	10210700
概要	社会福祉法人の設立認可等の事務並びに社会福祉法人、介護保険サービス事業所及び障害福祉サービス等事業所の指導検査事務				
総合計画	基本施策	7	共に生きるまちづくりの推進	主担当部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	21	安心して生活できる福祉環境の整備	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成25年度～
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり				
根拠法令等	社会福祉法、介護保険法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	市内に主たる事務所があり、その行う事業が府中市の区域を超えない社会福祉法人 市内に所在する介護保険サービス事業所及び障害福祉サービス等事業所				
事業目標	適切な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図り、もって社会福祉のより一層の推進に寄与すること。 福祉サービスの質の確保と介護報酬や自立支援給付等の適正化を図り、もって利用者の福祉の増進に寄与すること。				
事業内容	福祉サービスの担い手である社会福祉法人の設立及び定款変更認可等について、審査及び認可を実施する。また、社会福祉法その他の法令や定款を遵守しているかなど社会福祉法人の業務及び会計の状況等について指導監査を実施する。 介護保険サービス事業所や障害福祉サービス等事業所（以下、「福祉サービス事業所等」という）が、サービスを真に必要としている者に対し、その方の尊厳を保持し、日常生活や社会生活を営むことができるようサービスを提供するとともに、適切に報酬請求を行っているか等について、運営指導・実地指導（以下、「実地指導等」）を実施する。				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)							
① 法人指導監査件数	7	計画値	10	7	7	7	1 2 3 4 5 6 7 8							
	件	実績	10	3	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	指導監査は3年周期であり、計画値は市内20法人を3で割った平均値である。今年度の実績値は計画値を下回っているが、3年周期では予定通り指導監査を実施できたため。													
② 福祉サービス事業所等の実地指導等件数	89	計画値	89	89	89	89	1 2 3 4 5 6 7 8							
	件	実績	78	91	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	通年で計画で見込んでいた福祉サービス事業所等に対する実地指導等を実施することができた。													

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	3,458,000	2,930,000	2,640,000	2,842,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	269,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0
一般財源	3,457,000	2,660,000	2,639,000	2,841,000	0	0
予算現額	3,458,000	2,930,000	2,640,000	0	0	0
決算額	2,351,234	2,181,791	1,837,233	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	115,000	77,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	250	0	0	0
一般財源	2,236,234	2,104,791	1,836,983	0	0	0
執行率	68.0%	74.5%	69.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.77	5.75	5.69			
職員人件費	45,200,810	46,430,029	45,431,977			
月額制会計年度任用職員数	1	1	1			
月額制会計年度任用職員人件費	3,248,692	3,237,775	3,224,722			
(間接経費)						
間接経費	278,015	288,066	250,466			
総コスト	51,078,751	52,137,661	50,744,398	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>■社会福祉法人 設立認可0件 定款変更認可4件 指導監査10件</p> <p>■介護保険サービス事業所 ・運営指導 35件 集団指導 1回</p> <p>■障害福祉サービス等事業所 ・実地指導 43件 集団指導 1回</p> <p>(※両サービスともに集団指導は動画配信方法により実施した。)</p>	<p>■社会福祉法人に対する指導 新型コロナウイルス感染症のまん延で昨年度に指導監査を見送った法人も含め、予定指導監査件数どおり監査を実施することができた。</p> <p>■介護保険・障害福祉サービス等事業所に対する指導 新型コロナウイルス感染症の影響が収束に向かったため、例年と比べて計画に沿った実施が可能となったが、突発的な社会福祉法人の特別監査や、障害児通所支援事業所に対する東京都、他市との合同検査の実施があったことにより、計画通りの実施とはならなかった。</p>	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<p>■社会福祉法人 一般指導監査3件</p> <p>■介護保険サービス事業所 ・運営指導 41件 集団指導 1回</p> <p>■障害福祉サービス等事業所 ・実地指導 50件 集団指導 1回</p> <p>(※両サービスともに集団指導は動画配信で実施を予定)</p>	<p>■社会福祉法人に対する指導 法改正後2巡目の監査となる。法人の自主性や自律性を尊重しながら、法人運営に改善すべき点があれば、法人が自ら改善すべき事項を把握し、自主的に改善できるような指導をし、適正な法人運営の確保を図る。</p> <p>■介護保険・障害福祉サービス等事業所に対する指導 新型コロナウイルス感染症の蔓延状況に配慮しつつ、計画した実地指導等を実施することで、サービス事業所の適正な事業運営の確保を図る。集団指導については動画配信方法を活用し、広く周知を図る。</p>

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>■社会福祉法人 一般指導監査 3件</p> <p>■介護保険サービス事業所 ・運営指導 41件 集団指導 1回</p> <p>■障害福祉サービス等事業所 ・実地指導 50件 集団指導 1回</p> <p>(※両サービスともに集団指導は動画配信で実施)</p>	<p>■社会福祉法人に対する指導 指導監査は3年周期であり、計画値は市内20法人を3で割った平均値である。今年度の実績値は計画値を下回っているが、3年周期で計算すると、予定通り指導監査を実施できたと考えられる。指導の内容自体は、法人の自主性・自律性を尊重し、法人自ら改善すべき事項を把握し、改善を図ることができるよう努めた。また、社会福祉法人全体を対象としたガバナンス確保と経営についての研修を行い、適正な法人運営の確保を図った。</p> <p>■介護保険・障害福祉サービス等事業所に対する指導 年間を通じ計画どおりに実地指導等を実施することで、福祉サービス事業所等の適正な事業運営の確保を図ることができた。また、集団指導については動画配信方法を活用し、広く制度周知を図ることができた。</p>	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
<p>■社会福祉法人 一般指導監査 7件</p> <p>■介護保険サービス事業所 ・運営指導 35件 集団指導 1回</p> <p>■障害福祉サービス等事業所 ・実地指導 50件 集団指導 1回</p> <p>(※両サービスともに集団指導は動画配信で実施予定)</p>	<p>■社会福祉法人に対する指導 法改正後3巡目の一般指導監査となる。国の通知等を注視し、引き続き法人の自主性・自律性を尊重しながら、必要な指導・助言を行い、適正な法人運営の確保を図る。</p> <p>■介護保険・障害福祉サービス等事業所に対する指導 年間を通じて運営指導を計画通り実施することで、福祉サービス事業所等の適正な事業運営の確保を図る。また、集団指導については動画配信方法を活用し、広く制度周知を図っていく。</p>

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性		
A 重点化・拡大して継続	B	国の示す指導要綱や指導指針及び指導マニュアル等に基づき実施する事業であるため、現在のところ大幅な見直しは予定されていません。		
B 現状のまま継続				
<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</td> </tr> <tr> <td>3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> </table>			1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)				
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)				
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)				
C 見直して継続	1			
<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> </table>			1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合
1 見直し・縮小				
2 他事業との整理・統合				
D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 休止	2 廃止	3 完了
1 休止				
2 廃止				
3 完了				

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	05	0350500	社会福祉法人等指導検査等事業費	2,640,000	1,837,233	2,842,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,640,000	1,837,233	2,842,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	福祉サービス第三者評価受審助成事業			事務事業コード	10210800
概要	福祉サービスを提供する民間事業者に対し、「東京都における福祉サービス第三者評価の実施について」に基づく福祉サービス第三者評価を受審した際に、費用の一部を助成する。				
総合計画	基本施策	7	共に生きるまちづくりの推進	主担当部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	21	安心して生活できる福祉環境の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成16年度～
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり				
根拠法令等	府中市福祉サービス第三者評価受審費用助成金交付要綱				
国土強靱化地域計画	交付金・補助金等の申請		交付金・補助金等の名称		
対象	次の①、②、③を満たす事業者。①事業所を市内に設置、運営している②受審結果の公表に同意する③地方公共団体等から同様の助成を受けていない				
事業目標	福祉サービス事業者の事業内容及び評価が利用者に適切に提供されることにより、利用者のサービス選択権の確保及び事業者サービスの質の向上に向けた取組みの促進を図る。				
事業内容	東京都の実施する福祉サービス第三者評価を受審する事業者に対し、事業者からの申請に基づき、評価の受審に必要な費用の全部または一部を助成する。補助については、認可保育所、認定こども園、認可外保育施設、認知症対応型共同生活介護のサービスに対しては全額補助、その他、高齢・障害サービスに対しては一部補助となる。（いずれも上限額あり）				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 福祉サービス第三者評価受審費の補助対象事業所数	25	計画値	33	35	37	39	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	32	29	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
要因の具体的内容	当初予算の受審予定事業者は計画通りであったが、緩和適用を受け、受審の必要がなくなった事業者が例年より多かったため、実績値が減少してしまった。													
		計画値					要因の類型(※)							
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	14,349,000	11,832,000	12,760,000	14,999,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	13,775,000	10,824,000	11,907,000	14,111,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	574,000	1,008,000	853,000	888,000	0	0
予算現額	14,349,000	11,832,000	12,284,000	0	0	0
決算額	13,047,000	10,242,000	10,248,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	12,531,000	9,300,000	9,434,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	516,000	942,000	814,000	0	0	0
執行率	90.9%	86.6%	83.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.35	0.34	0.34			
職員人件費	2,712,049	2,785,802	2,725,919			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	14,216	14,721	12,782			
総コスト	15,773,265	13,042,523	12,986,701	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
令和4年度福祉サービス第三者評価受審費用補助実績 (民設民営) 障害者サービス4件 高齢者サービス (認知症対応型共同生活介護を除く) 8件 認知症対応型共同生活介護9件 認可保育所6件 認証保育所5件		受審事業者の評価結果を利用者に幅広く公表することにより、利用者がサービスを選択する際の情報を増やすとともに、事業者にとっても、事業者自らが体制を見直し、業務改善を行うきっかけを作ることができた。



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
令和5年度福祉サービス第三者評価受審費用補助対象予定 (民設民営) 障害者サービス1件 高齢者サービス (認知症対応型共同生活介護を除く) 10件 認知症対応型共同生活介護11件 認可保育所6件 認証保育所5件 認可外保育施設2件	福祉利用に対するニーズの高まりにより、個人ではわかりにくい、事業所の評価に対する関心が高まっていることから、引続き東京都の方針に準拠し、認知症対応型共同生活介護、認証保育所、認可保育所、認可外保育施設 (ベビーホテル等) 及び認定こども園については補助率10/10、その他サービスについては、補助率1/2で補助事業を実施する。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
令和5年度福祉サービス第三者評価受審費用補助対象実績 (民設民営) 障害者サービス1件 高齢者サービス (認知症対応型共同生活介護を除く) 10件 認知症対応型共同生活介護6件 認可保育所6件 認証保育所5件 認可外保育施設1件 合計29件		当初予算の段階では計画通りの受審事業者数となる予定であったが、認知症対応型共同生活介護において、緩和適用の事業所が例年より予定外に多かったため、実際の受審事業者は減となった。受審事業者の評価結果が公表されることで、利用者に、サービスを選ぶ際の有益な情報の一つを提供できるようになったとともに、事業者自身もその業務を改善するきっかけを作ることができた。



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
令和6年度福祉サービス第三者評価受審費用補助対象予定 (民設民営) 障害者サービス1件 高齢者サービス (認知症対応型共同生活介護を除く) 10件 認知症対応型共同生活介護11件 認可保育所6件 認証保育所7件 認可外保育施設2件 合計37件	昨今の福祉ニーズの高まりが継続していることで、事業所の具体的な情報が求められているため、第三者評価を通じて事業所が情報を開示できるよう、引続き東京都の方針に準拠し、認知症対応型共同生活介護、認証保育所、認可保育所、認可外保育施設 (ベビーホテル等) 及び認定こども園については補助率10/10、その他サービスについては、補助率1/2で補助事業を実施する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	対象件数としては、多少の増減はあるが、基本的に増加基調であるため、引き続き同様に事業を継続していくことが可能である。 また、本事業は東京都の方針に準拠しているため、東京都の方針に変更がない場合には、本事業も変更を要するものではないと考えられる。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	05	0365000	補助金 福祉サービス第三者評価受審費	12,760,000	10,248,000	14,999,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,760,000	10,248,000	14,999,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	福祉サービス利用者総合支援事業			事務事業コード	10210900
概要	自らが自分にあったサービスを利用して、地域で安心して生活を送るための総合的な支援				
総合計画	基本施策	7	共に生きるまちづくりの推進	主担当部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	21	安心して生活できる福祉環境の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成15年度～	見直しの裁量
根拠法令等	東京都福祉サービス総合支援事業補助要綱、府中市福祉サービス利用者総合支援事業実施要綱				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	市民				
事業目標	地域で安心して自分らしく生活していくために利用する福祉サービス等について総合的に支援し、地域で支えていくこと。				
事業内容	福祉施策の利用者サポート支援としての総合相談や、弁護士による福祉専門相談の実施及び苦情対応、調整などを実施する。また、高齢等の理由による日常生活への金銭管理等の支援を行うとともに、高齢者や障害者と接する機会のある事業者への研修を実施する。				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)								
① 福祉サービス利用者総合支援事業	1,170	計画値	1,230	1,290	1,345	1,400	1,400	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	1,312	1,209	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	概ね計画どおり事業を実施したが、市民等のニーズが計画値を下回ったため。														
② 成年後見制度の制度仕組み・概要に関する相談件数	895	計画値	1,010	1,090	1,160	1,230	1,230	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	1,070	993	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	概ね計画どおり事業を実施したが、市民等のニーズが計画値を下回ったため。														

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	6,081,000	6,076,000	6,142,000	6,034,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,040,000	3,038,000	3,070,000	3,016,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,041,000	3,038,000	3,072,000	3,018,000	0	0
予算現額	6,081,000	6,076,000	6,142,000	0	0	0
決算額	6,023,689	6,015,146	6,008,954	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,012,000	3,008,000	3,004,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,011,689	3,007,146	3,004,954	0	0	0
執行率	99.1%	99.0%	97.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.06	0.06	0.06			
職員人件費	452,008	464,300	454,320			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	2,369	2,453	2,130			
総コスト	6,478,066	6,481,899	6,465,404	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
自らに適した福祉サービスを利用して、住み慣れた地域で安心した生活を継続できるよう、計2,628件の相談支援を実施した。 ①利用者サポート(福祉サービス利用の総合相談) 874件 ②専門相談及び苦情相談 83件 ③福祉サービス利用援助の対象拡大相談 97件 ④成年後見制度の利用相談 1,574件	判断能力が心配な方でも、住みなれた地域で安心して生活を送るための支援策として、高齢者・障害者等を対象に、福祉サービスを利用するためのサポートやその専門相談及び苦情対応と調整を行い、利用者一人ひとりの生活の向上に繋げた。専門職や関係機関との連携を図りながら、福祉サービス利用等に関する相談に適切に対応し、相談者の状況に応じて地域生活を継続できるよう支援した。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
本事業を府中市社会福祉協議会に委託し、自らに適した福祉サービスを利用して、住み慣れた地域で安心した生活を継続できるよう、福祉サービス利用等に関する総合相談窓口として、相談支援を実施する。また、多岐に渡る相談内容に適切に対応できるよう、職員に研修参加を促したり、他市の研究を行うよう働きかける。	引き続き専門職や関係機関との連携を図りながら、福祉サービス利用等に関する相談に適切に対応し、相談者の状況に応じて地域生活を継続できるよう支援する。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
自らに適した福祉サービスを利用して、住み慣れた地域で安心した生活を継続できるよう、計2,509件の相談支援を実施した。 ①利用者サポート(福祉サービス利用の総合相談) 809件 ②専門相談及び苦情相談 104件 ③福祉サービス利用援助の対象拡大相談 41件 ④成年後見制度の利用相談 1,555件	判断能力が心配な方でも、住みなれた地域で安心して生活を送るための支援策として、高齢者・障害者等を対象に、福祉サービスを利用するためのサポートやその専門相談及び苦情対応と調整を行い、利用者一人ひとりの生活の向上に繋げた。専門職や関係機関との連携を図りながら、福祉サービス利用等に関する相談に適切に対応し、相談者の状況に応じて地域生活を継続できるよう支援した。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
本事業を府中市社会福祉協議会に委託し、自らに適した福祉サービスを利用して、住み慣れた地域で安心した生活を継続できるよう、福祉サービス利用等に関する総合相談窓口として、相談支援を実施する。また、多岐に渡る相談内容に適切に対応できるよう、職員に研修参加を促したり、他市の研究を行うよう働きかける。	引き続き専門職や関係機関との連携を図りながら、福祉サービス利用等に関する相談に適切に対応し、相談者の状況に応じて地域生活を継続できるよう支援する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)	B	本事業は、判断能力が心配な方でも、住みなれた地域で安心して生活を送るための支援策として、高齢者・障害者等を対象に、福祉サービスを利用するためのサポートやその専門相談及び苦情対応等を行うものである。声を上げられない認知症高齢者等の把握とそのニーズの吸い上げに努め、利用者一人ひとりの生活の向上に繋げられるよう支援を行う。
C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	1	

(単位:円)

6 構成事業一覧

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	05	0350000	福祉サービス利用者総合支援事業費	6,142,000	6,008,954	6,034,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,142,000	6,008,954	6,034,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	福祉有償運送支援事業			事務事業コード	10211000
概要	高齢者、障害者等への移動支援を適切に実施するため、福祉有償運送事業の安定的な制度運営を図る				
総合計画	基本施策	7	共に生きるまちづくりの推進	主担当部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	21	安心して生活できる福祉環境の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成17年度～	見直しの裁量
根拠法令等	道路運送法、多摩地域福祉有償運送運営協議会設置要綱、府中市地域福祉推進事業補助金交付要綱				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	道路運送法第79条に基づき市内で福祉有償事業者として登録している団体及び多摩地域福祉有償運送運営協議会				
事業目標	福祉有償運送事業者の安定的な運営を図ることで、市内における移動制約者等の利便性向上に寄与し、もって福祉の向上を図る。				
事業内容	市内で活動する福祉有償運送事業者の認可等を行うため、福祉有償運送運営協議会を近隣市町村と共同設置し、当該協議会の運営に必要な経費を負担する。運営協議会では、市内の福祉有償運送事業者の事業実施体制や運営状況を審査し、高齢者や障害者などへの移動支援が適切に実施されるようにしている。				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							

- (※)要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	50,000	70,000	70,000	50,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	25,000	35,000	35,000	25,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,000	35,000	35,000	25,000	0	0
予算現額	50,000	70,000	70,000	0	0	0
決算額	4,835	6,547	10,752	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,000	3,000	5,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,835	3,547	5,752	0	0	0
執行率	9.7%	9.4%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.12	0.11	0.11			
職員人件費	904,016	928,601	908,640			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	4,738	4,907	4,260			
総コスト	913,589	940,055	923,652	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
運営協議会開催 (全2回) 日程：令和4年7月12日、令和5年2月2日 (いずれもオンライン開催) 予定していた新規登録1件については、申請が延期となったため、協議実績は無し。	運営協議会を通して福祉運送の最新の情報を得られ、その情報を本市の福祉運送事業団体にも共有をすることで高齢者や障害者などへの適切な移動支援を行うことができた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
運営協議会開催予定 (全2回) 日程：令和5年5月23日、令和5年1月または2月	第1回運営協議会において、市内1団体の更新登録協議を行う予定。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
運営協議会開催 (全2回) 日程：令和5年5月23日、令和6年1月31日 (いずれもオンライン開催) 更新登録団体1件について協議を行い、更新登録を行った。	運営協議会を通して福祉運送の最新の情報を得られ、その情報を本市の福祉運送事業団体にも共有をすることで高齢者や障害者などへの適切な移動支援を行うことができた。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
運営協議会開催予定 (全2回) 日程：未定	更新登録団体なし。 新規登録の申請があれば、新規登録団体の協議を行う。

R 7年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性	
A 重点化・拡大して継続	B	福祉有償運送を行う団体の新規・更新登録には、本協議会の合意が必須事項となっている。また、事務効率化の観点から、多摩地域の自治体で運営協議会を共同設置しているため、現行の福祉有償運送制度が継続している間は、負担金の負担はやむ得ないものと考え、現状のまま継続していく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等	1	
1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
1 休止 2 廃止 3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	05	05	0360500	負担金 多摩地域福祉有償運送運営協議会	70,000	10,752	50,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							70,000	10,752	50,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	移動等円滑化促進方針等推進事業			事務事業コード	10211100
概要	府中市移動等円滑化促進方針及びバリアフリー基本構想の策定及び推進、協議会の運営				
総合計画	基本施策	7	共に生きるまちづくりの推進	主担当部課名	都市整備部 計画課
	施策	21	安心して生活できる福祉環境の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	令和4年度～	見直しの裁量
根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	高齢者又は障害者で日常生活又は社会生活に身体の機能上の制限を受けるものその他日常生活又は社会生活に身体の機能上の制限を受ける者並びに施設設置管理者				
事業目標	主要な施設と道路をつなぐ経路等について、誰もが円滑な移動を確保できるよう面的・一体的なバリアフリー化を図ること等を目的として、移動等円滑化促進方針及びバリアフリー基本構想を策定し、これを推進する。				
事業内容	市内のバリアフリー等に関する調査、府中市交通バリアフリー基本構想の整理、評価、庁内検討会、市民参加イベントの開催、附属機関による協議等を行い、府中市移動等円滑化促進方針及びバリアフリー基本構想を策定する。また、同方針等を策定後は、これに基づく施設整備等を推進していく。				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)								
① 移動等円滑化促進方針の累積策定件数	-	計画値	-	-	1	1	1	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	-	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	令和6年度の策定に向けて、予定通りアンケート、地域懇談会等を実施し、計画案を検討した。														
② バリアフリー基本構想の累積策定件数	-	計画値	-	-	1	1	1	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	-	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
要因の具体的内容	令和6年度の策定に向けて、予定通りアンケート、地域懇談会等を実施し、計画案を検討した。														

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	0	9,035,000	10,968,000	13,950,000	0	0
国庫支出金	0	0	5,000,000	6,716,000	0	0
都支出金	0	0	2,500,000	3,959,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	7,200,000	2,000,000	1,800,000	0	0
一般財源	0	1,835,000	1,468,000	1,475,000	0	0
予算現額	0	9,035,000	10,946,000	0	0	0
決算額	0	9,024,518	10,657,982	0	0	0
国庫支出金	0	0	2,762,000	0	0	0
都支出金	0	0	2,500,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	7,500,000	2,000,000	0	0	0
一般財源	0	1,524,518	3,395,982	0	0	0
執行率	0.0%	99.9%	97.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	1.25	1.25			
職員人件費	0	10,098,531	9,973,739			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	78,500	79,644			
総コスト	0	19,201,549	20,711,365	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容
市内全域におけるバリアフリー状況の調査、府中市交通バリアフリー基本構想に係る整理・評価、府中市移動等円滑化促進方針等推進協議会の設置に向けた調整等を行った。		令和6年度の策定に向けて必要な調査等を行うことができた。



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
生活関連経路、生活関連施設等の候補の検討、当事者団体等へのアンケート・ヒアリング、移動等円滑化促進地区における地域懇談会等のイベントを経て、移動等円滑化促進方針（素案）の作成を行う。	令和6年度の策定に向けて、当事者団体等からの意見を踏まえ、移動等円滑化促進方針（素案）を作成する。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容
移動等円滑化促進方針等の作成に向けて、調査等を行い、基本方針の検討、移動等円滑化促進地区及び生活関連施設・経路の検討等を行った。 ○アンケート調査 ・調査期間 7月1日～8月31日 ・回収数 一般市民568票／1,653票 外国人11票／100票 ○地域懇談会 ・第1回 10月5日 中央文化センター 17名 ・第2回 10月6日 白糸台文化センター 14名 ・第3回 10月10日 西府文化センター 16名 合計47名		令和6年度の策定に向けて、アンケート調査、地域懇談会及び移動等円滑化促進方針等推進協議会における議論を経て、当事者意見を踏まえた移動等円滑化促進方針の素案を検討することができた。



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
まち歩きワークショップでは、市民部会を中心とした当事者団体等と重点整備地区候補を歩いて点検するほか、特定事業を設定する事業者に対して説明を行い、これまでの議論を踏まえて府中市バリアフリー基本計画を策定する。	まち歩きワークショップや事業者説明会を開催し、重点整備地区の設定及び特定事業の取りまとめを行ったうえで、移動等円滑化促進方針とバリアフリー基本構想を一つの計画としてまとめて策定する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	令和6年度の計画策定及び令和7年度の特定事業計画の取りまとめに向けて当初の予定通り進捗しているため、大幅な見直しは必要ない。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載） 2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載） 3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

(単位:円)

6 構成事業一覧

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	40	15	05	1099900	移動等円滑化促進方針等策定費	10,056,000	10,053,442	12,955,000
2	01	40	15	05	1099910	移動等円滑化促進方針等推進協議会運営費	912,000	604,540	995,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,968,000	10,657,982	13,950,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	保護司会事務				事務事業コード	10211200
概要	府中地区保護司会の事務局事務及び庶務を実施する。					
総合計画	基本施策	7	共に生きるまちづくりの推進	主担当部課名	福祉保健部 地域福祉推進課	
	施策	21	安心して生活できる福祉環境の整備	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	保護司法、更生保護法					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	府中地区保護司会及び同会に所属する保護司					
事業目標	府中地区保護司会及び保護司の活動を支援し、地域の非行・犯罪防止、更生保護活動の充実、地域の安全・安心の向上を図る。					
事業内容	府中地区保護司会の事務局事務及び庶務を行うことにより、市内の保護司及び府中地区保護司会の活動を支援する。具体的には、会議や研修等の企画・運営支援、保護司会会計の管理支援、保護司会規約に基づく会の運営支援、関係機関との連絡調整支援、その他保護司会庶務などの事務を行う。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容								要因の種類(※)							
		計画値						1	2	3	4	5	6	7	8
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容								要因の種類(※)							

- (※) 要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	0.00	0.40	0.40			
職員人件費	0	3,250,102	3,180,238			
月額制会計年度任用職員数		0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費		17,175	14,912			
総コスト	0	3,267,277	3,195,150	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容
府中地区保護司会の年間活動計画に基づき、会の運営を支援した。 <ul style="list-style-type: none"> ・保護司会の会議、研修等の開催及び運営支援 ・保護司会会計の管理支援 ・関係機関との連絡調整支援 ・その他保護司会に関する事務 		府中地区保護司会の事務局事務を実施することにより、地域における更生保護活動を支援した。



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
府中地区保護司会の年間活動計画に基づき、会の運営を支援する。 <ul style="list-style-type: none"> ・保護司会の会議、研修等の開催及び運営支援 ・保護司会会計の管理支援 ・関係機関との連絡調整支援 ・その他保護司会に関する事務 	近年業務が多様化・複雑化する保護司会活動について、適切な範囲の支援を継続することにより、地域福祉の増進を図る。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容
府中地区保護司会の年間活動計画に基づき、会の運営を支援した。 <ul style="list-style-type: none"> ・保護司会の会議、研修等の開催及び運営支援 ・保護司会会計の管理支援 ・関係機関との連絡調整支援 ・その他保護司会に関する事務 		B 現状のまま継続 府中地区保護司会の事務局事務を実施することにより、地域における更生保護活動を支援した。



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
府中地区保護司会の年間活動計画に基づき、会の運営を支援する。 <ul style="list-style-type: none"> ・保護司会の会議、研修等の開催及び運営支援 ・保護司会会計の管理支援 ・関係機関との連絡調整支援 ・その他保護司会に関する事務 	近年業務が多様化・複雑化する保護司会活動について、適切な範囲の支援を継続することにより、地域福祉の増進を図る。

R 7年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性																					
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle; font-size: 2em;">B</td> <td rowspan="4">これまで地域福祉の推進の一環として、府中地区保護司会及び市内の保護司会に対する支援を実施しており、主に保護司会の運営事務を中心に支援を行っている。市の支援により、保護司会の負担軽減及び保護司会活動の強化が進み、更生保護活動の向上が図られていることから、一定の成果があったと考えられる。引き続き支援を行うことが適切であると考えられるが、市の支援が保護司会の自主性を損なうことのないよう、その方法等については検討を行う必要がある。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</td> </tr> <tr> <td>3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle; font-size: 2em;">1</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td></td> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3 完了</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	これまで地域福祉の推進の一環として、府中地区保護司会及び市内の保護司会に対する支援を実施しており、主に保護司会の運営事務を中心に支援を行っている。市の支援により、保護司会の負担軽減及び保護司会活動の強化が進み、更生保護活動の向上が図られていることから、一定の成果があったと考えられる。引き続き支援を行うことが適切であると考えられるが、市の支援が保護司会の自主性を損なうことのないよう、その方法等については検討を行う必要がある。	B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)	3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1	C 見直して継続	1 見直し・縮小		2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等		1 休止			2 廃止			3 完了	
A 重点化・拡大して継続	B			これまで地域福祉の推進の一環として、府中地区保護司会及び市内の保護司会に対する支援を実施しており、主に保護司会の運営事務を中心に支援を行っている。市の支援により、保護司会の負担軽減及び保護司会活動の強化が進み、更生保護活動の向上が図られていることから、一定の成果があったと考えられる。引き続き支援を行うことが適切であると考えられるが、市の支援が保護司会の自主性を損なうことのないよう、その方法等については検討を行う必要がある。																		
B 現状のまま継続																						
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)																						
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)																						
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1																					
C 見直して継続		1 見直し・縮小																				
		2 他事業との整理・統合																				
D 休止・廃止等		1 休止																				
		2 廃止																				
		3 完了																				

(単位:円)

6 構成事業一覧

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30						合 計			

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	日赤・赤十字奉仕団事務			事務事業コード	10211300
概要	日本赤十字社の活動及び、府中市赤十字奉仕団員の活動を支援する。				
総合計画	基本施策	7	共に生きるまちづくりの推進	主担当部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	施策	21	安心して生活できる福祉環境の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	日本赤十字社法、赤十字奉仕団規則				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	府中市赤十字奉仕団員及び市民				
事業目標	戦争・災害の被災者を救済するなど、人道的活動の促進及び、赤十字奉仕団員による地域に根ざしたボランティア活動の活性化を図る。				
事業内容	活動資金の募集活動及び行事や赤十字奉仕団役員会、総会などの円滑な運営をサポートする。				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							

(※)要因の種類

- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	0.00	1.15	1.14			
職員人件費	0	9,286,006	9,086,395			
月額制会計年度任用職員数		0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費		49,072	42,608			
総コスト	0	9,335,078	9,129,003	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容
府中市赤十字奉仕団の事務局として、活動支援を行った。 日本赤十字社東京都支部府中市地区として、赤十字活動資金の募集、献血活動等の支援を行った。 ・令和4年度赤十字活動資金募集実績額 4,194,018円 (うち府中市地区窓口での受付送金額 2,422,618円) ・府中市職員向け献血活動協力実績 2回	R 4年度評価 (Check)	新型コロナウイルス感染症の影響により、府中市赤十字奉仕団及び日本赤十字社東京都支部府中市地区に関する会議及びイベントの一部の中止や規模縮小になったものの、書面開催等により一部実施した。 赤十字活動資金について、府中市地区としての受付額は、新型コロナウイルス感染症が流行してから減少したままであるが、代わりに府中市地区窓口受付以外のクレジットカードによる振込等による募集実績額が増加傾向にあるため、引き続き周知が必要である。



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
・府中市赤十字奉仕団の事務局として活動支援を行う。 ・日本赤十字社東京都支部府中市地区として、赤十字活動資金の募集、献血活動等の支援を行う。 5月 府中市赤十字奉仕団総会、赤十字会員募集運動月間 10月 福祉まつり(活動PR等)/府中市総合防災訓練 開催時期未定 府中市職員向け献血活動(2回)	引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しつつ、赤十字活動資金募集、献血活動支援、府中市赤十字奉仕団の活動支援を行う。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容
府中市赤十字奉仕団の事務局として、活動支援を行った。 日本赤十字社東京都支部府中市地区として、赤十字活動資金の募集、献血活動等の支援を行った。 ・令和5年度赤十字活動資金募集実績額 4,693,019円 (うち府中市地区窓口での受付送金額 2,543,019円) ・府中市職員向け献血活動協力実績 2回	R 5年度評価 (Check)	B 現状のまま継続 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しつつ、赤十字活動資金募集、献血活動支援、府中市赤十字奉仕団の活動支援を行った。 赤十字活動資金については前年度の募集実績額と比較して、府中市地区窓口での受付及びクレジットカードによる振込等による募集実績額がともに増加した。今後も引き続き周知を行い、赤十字活動資金の募集を実施する。



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
・府中市赤十字奉仕団の事務局として活動支援を行う。 ・日本赤十字社東京都支部府中市地区として、赤十字活動資金の募集、献血活動等の支援を行う。 5月 府中市赤十字奉仕団総会、赤十字会員募集運動月間 10月 福祉まつり(活動PR等)/府中市総合防災訓練 開催時期未定 府中市職員向け献血活動(2回)	引き続き、赤十字活動資金募集、献血活動支援、府中市赤十字奉仕団の活動支援を行う。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	日本赤十字社の業務は、地方公共団体が行う業務と極めて密接な関係を有するので、日本赤十字社との連絡を密にし、適正円滑なる業務の運営に努める。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止 2 廃止 3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	遺族会事務				事務事業コード	10211400
概要	府中市遺族会の事務局事務及び庶務を実施する。					
総合計画	基本施策	7	共に生きるまちづくりの推進	主担当部課名	福祉保健部 地域福祉推進課	
	施策	21	安心して生活できる福祉環境の整備	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等						
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	府中市遺族会及び同会の会員					
事業目標	戦没者の遺族の互助活動を支援することにより、遺族の福祉の向上を図る。					
事業内容	府中市遺族会の事務局事務及び庶務を行うことにより、府中市遺族会の活動支援を行う。具体的には、主に会議開催や式典出席等の支援、遺族会会計の管理支援、その他遺族会活動に係る庶務などの事務を行う。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の種類(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の種類(※)							

- (※) 要因の種類
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	0.00	0.17	0.17			
職員人件費	0	1,392,901	1,362,959			
月額制会計年度任用職員数		0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費		7,360	6,391			
総コスト	0	1,400,261	1,369,350	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容
府中市遺族会の年間活動計画に基づく事業の実施を支援した。府中市遺族会の円滑な運営を図るため、適切な支援を継続した。 ・遺族会総会、理事会等の開催支援、式典等出席支援 ・遺族会会計の管理支援 ・その他遺族会に関する事務		府中市遺族会の事務局事務を実施し、年間活動計画に基づく会の運営を適切に支援することができた。 また、理事会等の開催においては新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、臨機応変な対応を行った。



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
府中市遺族会の年間活動計画に基づく事業の実施を支援する。府中市遺族会の円滑な運営を図るため、適切な支援を継続する。 ・遺族会総会、理事会等の開催支援、式典等出席支援 ・遺族会会計の管理支援 ・その他遺族会に関する事務	府中市遺族会の円滑な運営を図るため、理事会と綿密な連携を行いながら、適切な支援を継続する。 また、新型コロナウイルス感染症拡大状況下で理事会等を開催する場合には、臨機応変に対応し、感染拡大防止に努める。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容
府中市遺族会の年間活動計画に基づく事業の実施を支援した。府中市遺族会の円滑な運営を図るため、適切な支援を継続した。 ・遺族会総会、理事会等の開催支援、式典等出席支援 ・遺族会会計の管理支援 ・その他遺族会に関する事務		府中市遺族会の事務局事務を実施し、年間活動計画に基づく会の運営を適切に支援することができた。 また、理事会等の開催においては新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、臨機応変な対応を行った。



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
府中市遺族会の年間活動計画に基づく事業の実施を支援する。府中市遺族会の円滑な運営を図るため、適切な支援を継続する。 ・遺族会総会、理事会等の開催支援、式典等出席支援 ・遺族会会計の管理支援 ・その他遺族会に関する事務	府中市遺族会の円滑な運営を図るため、理事会と綿密な連携を行いながら、適切な支援を継続する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性		
A 重点化・拡大して継続	B	遺族の高齢化に配慮しながら引き続き適切な支援を継続し、戦没者遺族の福祉の向上を図る。		
B 現状のまま継続				
<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</td> </tr> <tr> <td>3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> </table>			1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)				
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)				
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)				
C 見直して継続	1			
<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> </table>			1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合
1 見直し・縮小				
2 他事業との整理・統合				
D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 休止	2 廃止	3 完了
1 休止				
2 廃止				
3 完了				

6 構成事業一覧

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									